

「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	A-2	担当部課名	教育委員会事務局教学指導課
------	-----	-------	---------------

事業名	キャリア教育支援事業
-----	------------

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター	1	1	3	2	2	4
有識者			2	1	2	

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【社会体験、就業体験先の絞り込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育は、自身を知る教育。考え方に様々なものがある中で今後の方向性を示すことが大事。 ・県の事業としてやるべき焦点を絞り込んだ方が良い。 ・キャリア教育は、自身を知る教育。考え方に様々なものがある中で今後の方向性を示すことが大事。 ・やみくもに職業体験するのではなく、今後、重要になっていく業種、雇用ニーズが増えると思われる業種、県として推進していきたい(農林業など)業種に戦略的に絞って展開する方が、子どもたちのためになるのではないかと。 ・事業の対する本来の目的がよく見えない。 ・明確な目標をたてて、事業のスクラップ アンドビルドの必要を感じる。 ・事業の選択と集中が必要。 ・数日のお客さまで終わってしまうので、1週間単位のインターンシップの方が効果的ではないか。 ・長野県の伝統を大切にして、自然を活かした、農業体験を若い時に進めて欲しい。 ・森林税が求める姿を現す事業展開をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育支援センターの総会での意見交換や農林業体験、福祉体験、就業体験の3つの部会において学校にできる具体的な支援や効果的な方法を検討していきます。 ・キャリア教育の目的は、社会的、職業的に自立した人間を育成することです。かつての進路指導は、その人と職業を結びつけるマッチングでしたが、今、キャリア教育と言っているのは、価値の教育であって、社会と関わって自分がどう生きていくかという生き方の教育です。そのための価値を作っていくためには、いろいろな体験が必要であり、そのいろいろな体験を小中高校生に経験してもらいたいと考えています。
<p>【実施内容及び実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校の普通科の生徒に対して職業観をどう構築していくかが重要。 ・高校時代にキャリア教育を通じて、目標や進路が確立できたかどうか非常に重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科において、就職を目指す生徒に対しては職業科目の充実や資格取得の推進を、進学を目指す生徒に対しては課題対応能力等の基礎的・汎用的能力を培うことを意図したカリキュラムの研究に取り組んでおり、今後もカリキュラムの改革を行いながら高校生の職業に対する目的意識を高めていきます。 ・高校の早い時期としては「就きたい仕事ができる高校1年生の割合」を、また、高校3年間を通しては「在学中の就業体験活動参加率(全日制高校3年生)」を指標として設定することで事業の成果を把握しています。

<p>・中学や高校は、卒業生をもっと活用して、年代の近い人の就職体験を語ってもらう機会を作った方が良い。</p>	<p>・すでに多くの学校において提案のような取組が実施されています。また、キャリア教育担当教員を対象とした研究協議会では実践的な取組事例を紹介するなどし、情報を共有していますが、今後もそういった取組を一層、推進していきます。</p>
<p>【市町村との連携】</p> <p>・支援センターと市町村の連携が不透明。74市町村に組織ができたのであれば支援センター事業は廃止できるのではないかな。</p> <p>・単に教育委員会に配分するのではなく、新たに予算措置をすべきである。</p>	<p>・支援センターとプラットフォームはそれぞれ異なる役割を担っており、県の支援センターは、長野県のキャリア教育を推進する上で必要であると考えております。これは、支援センターは、産学官が連携して高等学校のキャリア教育を支援するとともに、市町村のプラットフォームづくりを推進し活動を支援することによって長野県全体のキャリア教育の推進を図ることを目的としているのに対し、市町村のプラットフォームは、市町村立の幼保小中学校のキャリア教育を進めていくことを目的とするためです。</p>
<p>【その他】</p> <p>・高校生の就業体験は非常に大切なことなので、例えば地域人材を活用する「信州型コミュニティスクール」などを活用して新しい事業を構築できないか。</p> <p>・将来に向かっての投資なので、なんとかがんばってほしい。補助がなくても予算をつけるべきである。</p> <p>・就業体験の受け入れ企業に対して、何らかの支出が必要ではないか。</p>	<p>・現在、高校には「信州型コミュニティスクール」は設置されていませんが、小中学校で行われている「信州型コミュニティスクール」の取組の成果と課題を検証しながら、高校の中においてもさらに地域の人材を活用したキャリア教育について研究を進めてまいります。</p> <p>・高校生の社会体験や就業体験への参加を促進するために、来年度予算において、国の事業(地域キャリア教育支援協議会設置促進事業)を活用してキャリア教育アドバイザーの配置に必要な予算を要求しました。</p> <p>・キャリア教育の目的は、社会的、職業的に自立した人間の育成であり、そういった人材が将来受け入れ企業等に就職することが企業等にとってメリットと考えています。今後ともキャリア教育支援センター総会での意見交換や関係団体からの意見をお聞きしながら双方にとっての効果を検討していきます。</p>

3. 平成27年度当初予算要求での対応

- 高校生に対する社会体験や就業体験への参加を促進するためキャリア教育アドバイザー配置に必要な予算を要求しました。
- 地域社会の課題解決に向け、地域の関係者等と連携した教科横断的なプログラム開発、学校の実情に応じたキャリア教育体制整備、高校と大学との連携によるキャリア教育の推進、産業教育に関する先進的な卓越した教育課程の開発に必要な予算を要求しました。

(単位:千円)			
	H27当初要求額	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	40,202	10,229	29,973
うち一般財源	9,486	9,204	282
概算人件費(B)	16,516	16,516	0
概算事業費(A+B)	56,718	26,745	29,973

〔増減内容〕

- ・アドバイザー配置による増 3,338千円
- ・高校カリキュラム改革、就業体験保険料補助等の増 2,304千円
- ・学校の実情に応じたキャリア教育体制整備による増 2,041千円
- ・高校と大学との連携によるキャリア教育の推進による増 2,089千円
- ・産業教育に関する先進的な卓越した教育課程の開発による増 20,201千円